

北海道留萌振興局告示第 36 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和 6 年 2 月 28 日

北海道留萌振興局長 工藤 公仁

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和 5 年度において道が締結しようとする（１）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、（２）に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、（３）に定めるものとする。

(1) 契 約

令和 6 年 2 月 28 日に一般競争入札の公告を行う北海道留萌合同庁舎環境衛生管理業務委託契約

(2) 資 格

北海道留萌合同庁舎環境衛生管理業務委託契約の入札参加資格（以下「資格」という。）

(3) 役務等の種類

北海道留萌合同庁舎環境衛生管理業務

ア 建築物環境衛生管理業務

イ 空気環境の測定

ウ 照度測定

エ 水質基準に関する省令による水質検査

オ 遊離残留塩素の検査

カ 貯水槽の清掃

キ 排水管に関する設備の掃除

ク ねずみ等の防除

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(5) 暴力団関係事業者等でないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

(7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。)

ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

(8) 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」（昭和 45 年法律第 20 号。以下「ビル管法」という。）第 12 条の 2 第 1 項第 2 号又は第 8 号及び第 4 号から第 7 号の事業を行う登録を受けていること。

(9) 令和 4 年度以降に 1 の（3）（ウを除く）に掲げる業務契約（延床面積 7,500 ㎡以上の建築物に係る業務であること。）を誠実に履行した者であること。

なお、本一般競争入札の参加資格申請の日において契約期間中であるものについては、契約期間の大部分を経過しており、かつ当該申請日の時点で契約不履行又は契約違反がない者であること。

(10) ビル管法第 7 条第 1 項に基づく建築物環境衛生管理技術者免状を有する者がいること。

(11) 留萌振興局管内、上川総合振興局管内又は宗谷総合振興局管内に本店、支店又は営業所を有しており、留萌振興局管内を履行可能地域としていること。

3 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）が経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2 の（9）に掲げる資格要件にあっては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申請の時期

資格審査の申請は、令和 6 年 2 月 28 日（水）から令和 6 年 3 月 6 日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）の毎日午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までの間にしなければならない。

(2) 申請書の入手方法

資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A 4 判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量 70g に見合う郵便料金に相当する郵便切手を添えて、資格に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道留萌振興局ホームページ(<http://www.rumoi.pref.hokkaido.lg.jp/ts/sum/>)においてダウンロードすることができる。

(3) 申請の方法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

ア 提出先の名称 北海道留萌振興局総務課職員・財産係

イ 提出先の所在地 北海道留萌市住之江町 2 丁目 1 番地 2

ウ 電話番号 0164-42-8403（直通）

(4) 審査結果の通知

審査を行ったときは審査結果を申請者に通知する。

5 資格審査の再申請

(1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業組合等（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの。

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの。

(2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、4の(3)の申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

7 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失う。

(1) 2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

(2) 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

8 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道留萌振興局総務課職員・財産係

(2) 所在地 〒077-8585

北海道留萌市住之江町2丁目1番地2

(3) 電話番号 0164-42-8403(直通)